



アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式
第26期(決算日2022年2月28日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2009年2月24日(当初設定日)から2024年2月27日までです。	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。	
主 運 用 対 象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②実質外貨建資産への投資は行いません。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、このたび第26期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	%	百万円
22期(2020年2月27日)	22,411		330	5.1	2,393.04	6.5	96.7	— 350
23期(2020年8月27日)	22,051		0	△ 1.6	2,499.81	4.5	97.6	— 355
24期(2021年3月1日)	26,136		280	19.8	2,973.96	19.0	98.1	— 381
25期(2021年8月27日)	26,309		360	2.0	3,047.72	2.5	97.4	— 311
26期(2022年2月28日)	26,395		340	1.6	3,012.57	△ 1.2	97.8	— 298

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2021年8月27日	26,309	—	3,047.72	—	97.4	—
8月末	26,778	1.8	3,099.08	1.7	98.1	—
9月末	28,033	6.6	3,234.08	6.1	97.2	—
10月末	27,770	5.6	3,188.28	4.6	98.0	—
11月末	26,217	△0.3	3,073.26	0.8	98.5	—
12月末	26,919	2.3	3,179.28	4.3	98.3	—
2022年1月末	26,508	0.8	3,025.69	△0.7	99.1	—
(期 末)						
2022年2月28日	26,735	1.6	3,012.57	△1.2	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

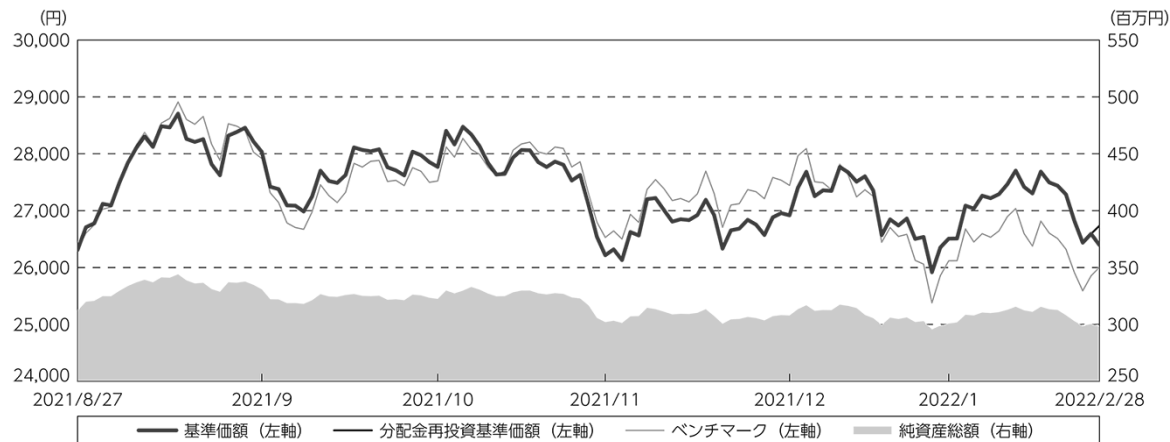
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」です。
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バースタイン・日本プレミア・バリュース株投信（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2021年8月28日～2022年2月28日）



期 首：26,309円

期 末：26,395円（既払分配金（税込み）：340円）

騰落率： 1.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+1.6%※と、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同-1.2%を上回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・金融関連やコミュニケーション・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連や情報技術関連などの保有銘柄の価格下落

投資環境

(2021年8月28日～2022年2月28日)

【株式市場】

日本株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2021年9月半ばにかけては、支持率が低迷していた菅政権の退陣を受け政局好転への期待から上昇しましたが、9月後半には主要国の金利上昇や中国の不動産大手企業のデフォルト懸念が嫌気され反落しました。10月以降は、衆議院議員選挙の動向のほか、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の出現やその感染状況、米国の金融政策に対する見方に左右される展開となりました。2022年1月後半には、国内でのオミクロン株の感染急拡大や米国の早期利上げ観測などから大幅に下落しました。2月に入り一旦反発したものの、月半ば以降はウクライナ情勢の緊迫化などを背景に再び下落しました。

運用概況

(2021年8月28日～2022年2月28日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの比率が上昇した一方、生活必需品セクターや資本財・サービス・セクターなどの比率が低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2021年8月27日現在)

セクター	比率
一般消費財・サービス	21.4%
情報技術	15.2%
資本財・サービス	15.1%
生活必需品	12.7%
金融	7.8%
その他	25.5%
現金等	2.3%



当期末(2022年2月28日現在)

セクター	比率
一般消費財・サービス	22.7%
情報技術	18.4%
資本財・サービス	13.7%
生活必需品	10.9%
金融	8.2%
その他	24.0%
現金等	1.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

個別銘柄では、株価のアウトパフォーマンスを受けて利益確定とリバランスのために日本電信電話、SCREENホールディングス、三菱商事などを一部売却しました。また、相対的に魅力度の増した銘柄に資金を一部シフトするため、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月28日～2022年2月28日)

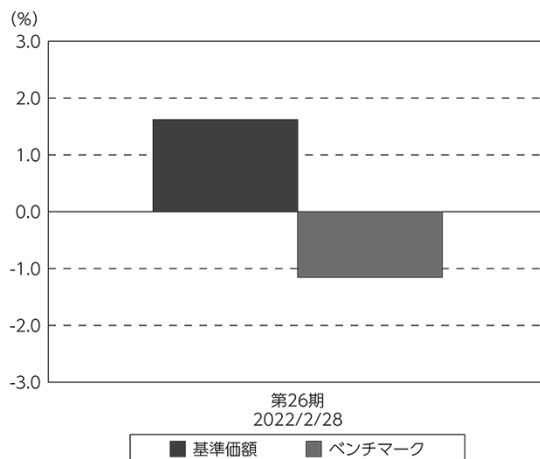
ベンチマークとの比較では、当期は、セクター配分、銘柄選択ともにプラス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターのオーバーウェイトやヘルスケア・セクターのアンダーウェイトなどがプラス要因となりました。

銘柄選択では、資本財・サービス・セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、情報技術セクターにおける選択などがプラス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、SCREENホールディングス、富士電機などの保有がプラス要因となりました。一方、TOYOTA TIREや日本新薬などの保有のほか、トヨタ自動車を保有していなかったことがマイナス要因となりました。

(注) セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金

(2021年8月28日～2022年2月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、340円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第26期 2021年8月28日～ 2022年2月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	340 1.272%
当期の収益	340
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,395

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

ロシアによるウクライナ侵攻は原油価格の高騰を招いており、かねてより高まっていたインフレや景気減速に対する懸念を悪化させています。また、ロシアに対する経済制裁によって個別企業ごとのリスクも発生しています。こうした動きに対し、マザーファンドではリスク管理モデルを活用したストレス・テストなど、さまざまな手段を用いてリスクをコントロールしています。

市場では、引き続き、米国の利上げ観測やサプライチェーン分断の長期化、新型コロナウイルスの変異株といったリスクに関しても警戒感が高まっています。しかし、2022年も世界経済は全体として回復が続く見通しで、日本企業にとっては収益回復の進展が期待されます。

このような環境下において、バリュー株は約1年前に始まった回復局面が続くとみられます。株価バリュエーションをみると、日本市場におけるバリュー株のグロース株に対するディスカウント幅は、引き続きまれに見る高水準にあります。また、金利上昇に対してもバリュー株はグロース株よりも抵抗力を持っています。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021 年 8 月 28 日～2022 年 2 月 28 日)

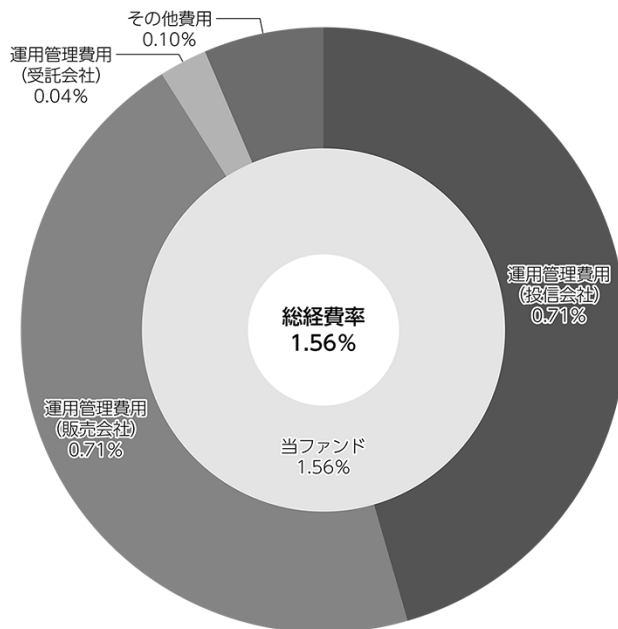
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 202	% 0.747	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0.362)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(98)	(0.362)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.017)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払 う手数料
(c) そ の 他 費 用	14	0.051	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(14)	(0.051)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財 産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事 務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付お よび届出に係る費用等
合 計	220	0.815	
期中の平均基準価額は、27,037円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2021年8月28日～2022年2月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	6,467	23,323	12,393	45,080

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2021年8月28日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	118,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	306,028千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2021年8月28日～2022年2月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2022年2月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	89,473	83,546	297,569

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	297,569	97.6
コール・ローン等、その他	7,214	2.4
投資信託財産総額	304,783	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	304,783,996
コール・ローン等	814,932
アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株マザーファンド(評価額)	297,569,064
未収入金	6,400,000
(B) 負債	6,385,717
未払収益分配金	3,843,689
未払解約金	7,010
未払信託報酬	2,373,899
未払利息	2
その他未払費用	161,117
(C) 純資産総額(A－B)	298,398,279
元本	113,049,704
次期繰越損益金	185,348,575
(D) 受益権総口数	113,049,704口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,395円

(注) 期首元本額118,568,797円、期中追加設定元本額9,388,833円、期中一部解約元本額14,907,926円。当期末現在における1口当たり純資産額2,6395円。

○損益の状況 (2021年8月28日～2022年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 144
支払利息	△ 144
(B) 有価証券売買損益	6,403,517
売買益	8,190,010
売買損	△ 1,786,493
(C) 信託報酬等	△ 2,535,017
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,868,356
(E) 前期繰越損益金	43,281,172
(F) 追加信託差損益金	142,042,736
(配当等相当額)	(114,584,823)
(売買損益相当額)	(27,457,913)
(G) 計(D＋E＋F)	189,192,264
(H) 収益分配金	△ 3,843,689
次期繰越損益金(G＋H)	185,348,575
追加信託差損益金	142,042,736
(配当等相当額)	(114,584,823)
(売買損益相当額)	(27,457,913)
分配準備積立金	43,305,983
繰越損益金	△ 144

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(3,868,406円)、収益調整金額(142,042,592円)および分配準備積立金額(43,281,266円)より分配対象収益額は189,192,264円(10,000口当たり16,735円)であり、うち3,843,689円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	340円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いとは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第13期(決算日2022年2月28日)

(計算期間：2021年3月2日～2022年2月28日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主としてわが国の株式に投資します。
組 入 制 限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
9 期(2018年 2 月27日)	33,541	19.6	2,607.05	19.2	97.4	—	578
10期(2019年 2 月27日)	29,383	△12.4	2,412.08	△ 7.5	99.0	—	436
11期(2020年 2 月27日)	28,310	△ 3.7	2,393.04	△ 0.8	96.9	—	349
12期(2021年 3 月 1 日)	33,834	19.5	2,973.96	24.3	98.3	—	381
13期(2022年 2 月28日)	35,617	5.3	3,012.57	1.3	98.1	—	297

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年 3 月 1 日	33,834	—	2,973.96	—	98.3	—
3 月末	35,423	4.7	3,080.87	3.6	96.3	—
4 月末	34,335	1.5	2,993.46	0.7	97.7	—
5 月末	35,548	5.1	3,034.76	2.0	97.2	—
6 月末	36,282	7.2	3,070.81	3.3	96.4	—
7 月末	35,065	3.6	3,003.91	1.0	96.9	—
8 月末	35,415	4.7	3,099.08	4.2	98.0	—
9 月末	37,122	9.7	3,234.08	8.7	96.6	—
10月末	36,819	8.8	3,188.28	7.2	97.8	—
11月末	34,806	2.9	3,073.26	3.3	98.2	—
12月末	35,782	5.8	3,179.28	6.9	98.0	—
2022年 1 月末	35,274	4.3	3,025.69	1.7	98.7	—
(期 末)						
2022年 2 月28日	35,617	5.3	3,012.57	1.3	98.1	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当ファンドの参考指数は「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年3月2日～2022年2月28日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+5.3%となり、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の+1.3%を上回るパフォーマンスとなりました。

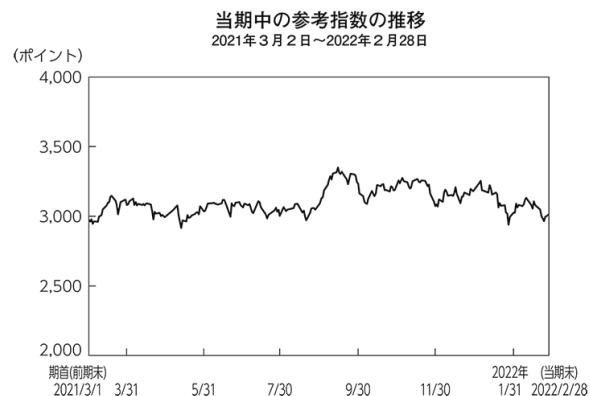
○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・金融関連や資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・生活必需品関連や一般消費財・サービス関連の一部の保有銘柄の価格下落



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2021年3月2日～2022年2月28日)

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初は上昇してスタートしたものの、2021年3月下旬から8月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染状況や米連邦準備理事会（F R B）の量的緩和縮小のタイミングを巡る警戒感などに左右され、上値の重い展開となりました。8月下旬以降、支持率が低迷していた菅政権の退陣を受け政局好転への期待から大幅に上昇しましたが、9月後半には主要国の金利上昇や中国の不動産大手企業のデフォルト懸念が嫌気され反落しました。10月以降は、衆議院選挙の動向のほか、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の出現やその感染状況、米国の金融政策に対する見方に左右される展開となりました。2022年1月後半には、国内でのオミクロン株の感染急拡大や米国の早期利上げ観測などから大幅に下落しました。2月に入り一旦反発したものの、月半ば以降はウクライナ情勢の緊迫化などを背景に再び下落しました。

運用概況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターの比率が上昇する一方、素材セクターや資本財・サービス・セクターの比率が低下しました。

<セクター別組入比率>

前期末（2021年3月1日現在）

セクター	比率
一般消費財・サービス	20.6%
資本財・サービス	14.7%
情報技術	14.6%
生活必需品	11.0%
素材	9.2%
その他	28.3%
現金等	1.7%



当期末（2022年2月28日現在）

セクター	比率
一般消費財・サービス	22.7%
情報技術	18.4%
資本財・サービス	13.7%
生活必需品	10.9%
金融	8.2%
その他	24.0%
現金等	1.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

個別銘柄では、株価のアウトパフォーマンスを受けて利益確定とリバランスのために日本電信電話、SCREENホールディングス、三菱商事などを一部売却しました。また、相対的に魅力度の増した銘柄に資金を一部シフトするため、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

ロシアによるウクライナ侵攻は原油価格の高騰を招いており、かねてより高まっていたインフレや景気減速に対する懸念を悪化させています。また、ロシアに対する経済制裁によって個別企業ごとのリスクも発生しています。こうした動きに対し、当マザーファンドではリスク管理モデルを活用したストレス・テストなど、さまざまな手段を用いてリスクをコントロールしています。

市場では、引き続き、米国の利上げ観測やサプライチェーン分断の長期化、新型コロナウイルスの変異株といったリスクに関しても警戒感が高まっています。しかし、2022年も世界経済は全体として回復が続く見通しで、日本企業にとっては収益回復の進展が期待されます。

このような環境下において、バリュース株は約1年前に始まった回復局面が続くとみられます。株価バリュエーションをみると、日本市場におけるバリュース株のグロース株に対するディスカウント幅は、引き続きまれに見る高水準にあります。また、金利上昇に対してもバリュース株はグロース株よりも抵抗力を持っています。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュース株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 3 月 2 日～2022年 2 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	17	0.046	
期中の平均基準価額は、35,624円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年 3 月 2 日～2022年 2 月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 48 (0.9)	千円 119,174 (ー)	千株 95	千円 214,350

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ー印は該当なし。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	333,525千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	319,867千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)			
大東建託	—	0.29	3,688
食料品 (5.9%)			
森永製菓	0.7	0.53	1,982
アサヒグループホールディングス	1.6	0.79	3,668
キリンホールディングス	—	1.34	2,556
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2	1.44	2,113
ニチレイ	2.97	2.2	5,572
日本たばこ産業	3.03	0.68	1,441
パルプ・紙 (1.6%)			
レンゴー	3.5	5.4	4,644
化学 (6.3%)			
東ソー	5.65	3.15	5,632
エア・ウォーター	3.85	2.89	4,832
日本ゼオン	2.9	3	4,035
ポーラ・オルビスホールディングス	—	2.21	3,969
医薬品 (4.4%)			
アステラス製薬	3.2	—	—
日本新薬	1.47	1.18	8,791
参天製薬	2.3	3.2	4,172
石油・石炭製品 (3.0%)			
ENEOSホールディングス	28.6	19.1	8,667
ゴム製品 (2.3%)			
TOYO TIRE	5.3	4.32	6,562
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本特殊陶業	3.6	2.14	4,425
鉄鋼 (—%)			
大和工業	1.06	—	—
非鉄金属 (3.8%)			
住友金属鉱山	1.2	0.7	4,022
住友電気工業	2.5	4.65	7,079
機械 (1.9%)			
ローツェ	—	0.3	3,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	3.5	0.915	2,432
電気機器 (14.5%)			
日立製作所	1.55	1.17	6,610
富士電機	1.55	0.915	5,361
富士通	0.91	0.29	4,803
沖電気工業	7.1	6.25	5,275
パナソニック	4.2	2.4	2,856
ソニーグループ	1.05	0.775	9,152
マクセル	2.2	—	—
S C R E E Nホールディングス	1.295	0.745	8,284
輸送用機器 (8.4%)			
豊田自動織機	—	0.585	5,112
本田技研工業	3.2	2.74	9,658
スズキ	1.4	1.635	7,476
S U B A R U	3.9	—	—
テイ・エス テック	0.95	1.5	2,319
その他製品 (—%)			
アシックス	2.1	—	—
任天堂	0.056	—	—
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	1.85	—	—
陸運業 (3.5%)			
東日本旅客鉄道	1.08	0.8	5,448
山九	1.55	1.2	4,782
情報・通信業 (13.1%)			
N E C ネットエスアイ	—	2.38	4,179
Zホールディングス	5.5	—	—
日本オラクル	0.4	0.2	1,632
大塚商会	—	1.28	5,676
日本ユニシス	—	1.45	4,531
日本電信電話	6.65	4.43	14,587
コナミホールディングス	1.025	1.18	7,646

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.1%)			
三菱商事	3.7	2,295	8,883
小売業 (6.6%)			
エービーシー・マート	—	0.56	2,788
アスクル	—	3.17	5,252
セブン&アイ・ホールディングス	2.1	1,365	7,631
FOOD & LIFE COMPANIES	0.625	—	—
良品計画	2.5	—	—
サンドラッグ	1.15	1.14	3,556
銀行業 (6.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.8	14,23	10,143
三井住友フィナンシャルグループ	2.55	2,065	8,509
その他金融業 (2.0%)			
オリックス	4	2.58	5,890

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.1%)			
パーク24	1.8	2.12	3,629
三井不動産	5	3.26	8,335
サービス業 (6.3%)			
UTグループ	1.07	1.58	5,490
カカコム	0.85	—	—
ディップ	—	0.9	3,051
アウトソーシング	4.1	3.46	4,871
ベネッセホールディングス	—	2.09	4,886
合 計	株 数 ・ 金 額	179	133
	銘柄数<比率>	53	54 <98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	291,816	96.0
コール・ローン等、その他	12,157	4.0
投資信託財産総額	303,973	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	303,973,097
コール・ローン等	11,157,768
株式(評価額)	291,816,579
未収配当金	998,750
(B) 負債	6,400,028
未払解約金	6,400,000
未払利息	28
(C) 純資産総額(A－B)	297,573,069
元本	83,546,920
次期繰越損益金	214,026,149
(D) 受益権総口数	83,546,920口
1万口当たり基準価額(C／D)	35,617円

(注) 期首元本額112,661,701円、期中追加設定元本額10,927,312円、期中一部解約元本額40,042,093円。当期末現在における1口当たり純資産額3,5617円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

○損益の状況 (2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,063,079
受取配当金	9,068,136
受取利息	2
その他収益金	716
支払利息	△ 5,775
(B) 有価証券売買損益	12,289,091
売買益	35,081,987
売買損	△ 22,792,896
(C) 保管費用等	△ 65
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,352,105
(E) 前期繰越損益金	268,517,603
(F) 追加信託差損益金	28,124,348
(G) 解約差損益金	△103,967,907
(H) 計(D+E+F+G)	214,026,149
次期繰越損益金(H)	214,026,149

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

83,546,920円